

日本学術会議 課題別委員会
持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築委員会
ジェロントロジー研究体制分科会（第3回）
議事要旨

平成22年11月2日（火）9:00～10:30

日本学術会議 6-C (3) 会議室

(10名中6名)

出席：大内尉義（委員長）・長田久雄（幹事）・太田喜久子（幹事）

井藤英喜・丸山直記・伊福部達

欠席：白澤政和（副委員長）・北徹・荒井秀典・山根源之

参加：秋山弘子

議題：

- 1) 前回議事要旨（案）の確認
- 2) 調査結果報告（大学における学際的老人学教育の必要性と実態調査）
- 3) 今後の進め方について
- 4) その他

資料

資料1 前回議事要旨（案）

資料2 大学における学際的老人学教育の必要性と実態調査 調査票

資料3 大学における学際的老人学教育の必要性と実態調査 調査結果

資料4 大学における学際的老人学教育の必要性と実態調査

調査結果

参考：研究開発テーマの設定趣旨：伊福部委員

前回議事要旨（案）を紹介する。

臨床医学老化分科会の提言の内容が定まり、来年春に提言する予定である。

アンケート「大学における学際的老人学教育の必要性と実態調査の調査結果」を報告する。

白澤研究室にて実施する。自由記述がかなり記載された。

アンケート経過は、短期に回収した。大学院コースから学校リストを提供される。

資料4をもとに長田久雄委員から報告する。

そちらに発送してもらう。

学長宛に送付している。

桜美林大学大学院パンフレットの概要を紹介する。

- ・教育の必要性

N=329 必要がある(66.0%) 必要はない(28.3%)

・設置の有無

設置している(37.1%)その内訳では学士課程で95.1%設置している。修士52.5%、ついで博士25.4%

・設置していない理由

担当する教員がいない49%、老年学の情報不足38.6%、大学ミッションに沿っていない35.1%

・研究の実施の必要性

必要はない 43.8% 必要がある 50.2%

研究組織の有無 圧倒的に老年学の組織はない

組織有る 12.2% 組織なし 85.1%

ない理由

スタッフが不十分 42.1% スタッフはいない 33.9% ミッションに沿っていない 29.1%

・「老年学」の教育の関心

組織的な研究の関心

ある 63.8% ない 30.5

ある 45.3% ない 48.6%

設置していない理由

ミッションが沿っていない。

担当スタッフいない（人件費の回避の可能性がある）。

費用が不足している・情報が不足している・メリットが不足している

Q1：旧帝大は必要性があると回答している。

専門の単科大学は、その必要性は少ないと回答している。

必要があって、まだ設置していない。Q1(2) Q2(2) 今後の課題である。

必要があっても3分の2が設置していない。

看護学科では老年看護学の設置は必須であるが、学際的には老年看護学を含められていない。

自由記載ではかなり回答が具体的に詳細に回答されている。

Q2_1 老年学を設置している概要

Q4_1 研究機関の設置している概要

学校あるいは学部間においても、老年学のとらえ方に格差がある。

総合大学では、学長から老年学担当者にアンケートが届かない。

他の分科会とアンケート結果を共有する必要がある。

札幌市のふるさと納税からNPO補助金を活用して、北海道ジェロントロジーで老年学を展開している。

研究機関には調査は行っていない。他の大学を追加して提言をまとめる。

・今後の進め方について

提言の骨子を統一したガイドラインをまとめ、その中身については分科会でまとめる。

教育分科会では、老年学における大学教育について議論する。

学部主義や縦割りではなく、学際的な老年学を構築しているモデルを例示する。

- ・ 伝統的な老年学：南カリフォルニア大学、ユタ大学など学部コース→桜美林の例 個人老化を主体
- ・ 分野横断的な老年学：ミシガン大学など各分野にて研究を行って対応する。→東大研究機構の例

学校の規模によって、どのように組織化するかが課題となる。

学生の就職先の件で、研究職を得るのが困難となり、最先端の研究ができる体制も必要である。

学際的なジェロントロジーの認定がプラスとして就活に有利になる。

学部は講義と知識であり、大学院の教育では、学際的な研究現場を構築する。

老年学の興味あり将来に繋がる研究課題を公表する必要がある。

研究所が大学と提携して、学位を審査できるように検討する必要がある。

研究費獲得の拡大を図る必要がある。研究助成や配分できる仕組みや審査体制を転換する。

ロードマップを示唆して、研究費の獲得を図る

研究組織のあり方もと人材育成もロードマップに必要である。

研究機関からも連携大学院を開設して、学位取得できる環境にする。

老年学に明るい話題を提供し、高齢社会対策に向けて、産学連携を働きかける。

科研費は縦割りであり学際的な老年学のキーワードに入れてもらう。

政策を実現する場合にも、学際的な取り組みが必要である。

老化分科会から、各地に長寿医療センターの設置を提言する。

総合内科の科目に、老年医学がキーワードに入るようになる。

科研費の時限で、老年学が課題と入るも、その応募が少なくなった。

リハビリテーション工学の課題では、その応募が多くなった。

参考：JST 研究開発テーマの設定趣旨「高齢社会を豊かにする科学・技術システムの創成」

：伊福部委員からご案内

<対象範囲の設定<期待する具体的研究開発内容>

- ・ 安全・安心な生活を支える ICT(情報コミュニケーション技術)と IRT (情報ロボット技術)
- ・ 理解・記憶・表出を助ける ICT と IRT

<課題解決のアプローチと P0 役割>

次回分科会 12月7日日本学術会議 11:30～13:00に 学術のロードマップ分科会後